

健全化比率DB (さいたま市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所			データ年度 選択団体名	2007(H19)年 さいたま市	2008(H20)年 さいたま市	2009(H21)年 さいたま市	2010(H22)年 さいたま市	2011(H23)年 さいたま市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		2.97	2.15			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	3.12	2.26			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	7.91	8.58			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.32	8.99			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.88	10.73			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	11.44	11.25			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.35	7.95			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	8.68	7.38			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	9.19	7.78			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	72.1	60.7			
	1-013		補正将来負担比率	76.3	64.0			
	1-014		修正将来負担比	59.9	48.5			
	1-015		補正修正将来負担比率	63.4	51.2			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.88	4.57			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.98	11.88			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	#N/A	27.00		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	#N/A	21.20		
	1-020		人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	#N/A		14.47		
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		3.80	3.80			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		政令市-	政令市-			
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.96	2.15			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.87	10.73			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.3	7.9			
	1-026	将来負担比率		72.1	60.6			
	1-027	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-028		連結実質赤字	-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.3	7.9		
	1-030		将来負担比率		72.1	60.6		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.96	2.15			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.97	2.15			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.12	2.26			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	7,164,986	5,205,366			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	241,631,670	241,710,615			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	229,833,076	230,659,444			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	11,798,594	11,051,171			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	7,129,708	5,155,448			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	35,278	49,918			
2-044		一般会計等3	会計名	用地先行取得事	用地先行取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	大宮駅西口都市	大宮駅西口都市改造事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	南与野駅西口土	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	公債管理特別会	公債管理特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	7,164,986	5,205,366		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	10.87	10.73		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.88	10.73		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.44	11.25		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.91	8.58		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.32	8.99		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	26,285,068	25,942,646		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	241,631,670	241,710,615		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	229,833,076	230,659,444		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	11,798,594	11,051,171		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	7,164,986	5,205,366	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	311,659	2,183,726	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-1,118,531	-142,033		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	1,518,649	71,087		
3-094	公営事業4	事業区分	⑦	②		
3-095	公営事業4	会計名	市営北与野駅北	介護保険事業特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	0	1,899,676		
3-097	公営事業5	事業区分	⑧	⑦		
3-098	公営事業5	会計名	交通災害共済事	市営北与野駅北口地下駐車場事業特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	0	0		
3-100	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	公営事業6	会計名				
3-102	公営事業6	実質収支額				
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	12,986,070	12,229,103		
3-126	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	3,798,101	3,908,915		
3-128	法適3	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	1,624,134	495,923		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	食肉中央卸売市	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	9事業	宅地造成8事業		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	90,883		
3-194	111	法非適17	会計名	0	(指扇 90,883)		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	26,285,068	25,942,646		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.35114	7.94677			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.3	7.9			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	8.59301	7.77666			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.77666	8.68375			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.68375	7.37990			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.18770	7.78375			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	17,726,699	16,484,211			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	16,484,211	18,679,019			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	18,679,019	15,719,009			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	228,314,276	236,658,482			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	214,137,668	223,654,325			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	14,176,608	13,004,157			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	22,022,217	24,688,074			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	236,658,482	241,631,670			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	223,654,325	229,833,076			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	13,004,157	11,798,594			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	24,688,074	26,528,441			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	241,631,670	241,710,615			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	229,833,076	230,659,444			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	11,798,594	11,051,171			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	26,528,441	28,712,983			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	28,207,966	30,565,622			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	666,667	1,000,000				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	10,832,874	9,567,803				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	40,927	38,860				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	482	0				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	5,051,916	4,518,480				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	949,363	896,844				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	10,183,434	12,271,637				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	5,634,308	6,830,489				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	26,053	27,886				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	177,143	142,738				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	211,091,017	223,111,252				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,046,651	543,073				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	14,176,608	13,004,157				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	31,640	31,640			
4-243		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	9,287	7,220	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	30,565,622	32,474,182	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	1,000,000	1,333,333	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	9,567,803	9,169,317	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	38,860	2,230,149	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	479	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,518,480	3,851,779	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	896,844	647,727	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	12,271,637	15,088,844	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	6,830,489	6,828,855	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	27,886	29,009	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	142,738	82,227	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	223,111,252	228,380,152	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	543,073	1,452,924	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	13,004,157	11,798,594	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	2,191,254	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	31,640	31,640	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	7,220	7,255	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	32,474,182	33,804,749	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	1,333,333	1,666,667	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	9,169,317	8,585,994	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	2,230,149	374,226	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	479	356	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,851,779	3,716,435	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	647,727	615,287	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	15,088,844	17,379,004	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	6,828,855	6,903,411	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	29,009	30,388	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	82,227	68,458	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	228,380,152	229,187,021	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	1,452,924	1,472,423	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	11,798,594	11,051,171	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	2,191,254	336,095	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	31,640	31,640	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	7,255	6,491			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	72.112	60.689		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	72.1	60.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	76.297	64.010		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	59.893	48.509		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	63.368	51.164		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	593,966,934	572,254,135		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	438,851,089	442,988,557		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	155,115,845	129,265,578		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	241,631,670	241,710,615		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	229,833,076	230,659,444		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	11,798,594	11,051,171		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	26,528,441	28,712,983		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	215,103,229	212,997,632		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	366,635,554	365,531,310		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		29,658,200	29,312,722		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		118,296,603	111,326,479		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		0	0		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		78,124,399	64,904,404		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	1,048,704	1,093,002		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	1,048,704	1,093,002		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		203,474	86,218		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	42,170,352	36,791,181		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	72,071,034	76,920,097	
	5-329				うち都市計画税	71,239,673	75,478,579	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	324,609,703	329,277,279		
	5-331		A	将来負担額	合計	593,966,934	572,254,135	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	438,851,089	442,988,557	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	155,115,845	129,265,578	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	26,528,441	28,712,983	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	215,103,229	212,997,632	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.96	2.15	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		10.87	10.73	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.3	7.9		
6-339			将来負担比率		72.1	60.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.3	7.9		
6-343			将来負担比率		72.1	60.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.80	1.23		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.61	6.11		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.69	3.70			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		38.98	30.43			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.51	1.81		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.20	9.03		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.54	5.47		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	54.28	45.02		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.30	3.07		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.76	15.32		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.20	9.28		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	93.01	76.32		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.13	2.98		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.13	14.84		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.75	8.99		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	89.31	73.96		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.03	4.34		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	22.12	21.64		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.72	13.11		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	130.53	107.81		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	7,164,986	5,205,366		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	26,285,068	25,942,646		
	6-366		実質公債費負担額	18,679,019	15,719,009		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	155,115,845	129,265,578		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	397,938,890	424,743,031		
	6-369		(2)歳入一般財源等	285,770,110	287,141,884		
	6-370		(3)基準財政需要額	166,766,276	169,362,574		
	6-371		(4)基準財政収入額	173,684,393	174,783,591		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	1,188,340	1,198,996		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.81		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.86		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.67		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.67		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.15		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.19		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.40		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.30		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.40		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-11.42		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-12.29		
	7-386		修正将来負担比		-11.38		
	7-387		補正修正将来負担比率		-12.20		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-1,959,620		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-342,422		
7-390		実質公債費負担額		-2,960,010			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-25,850,267			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		78,945			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		826,368			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-747,423			
7-395	参考比率分母	歳入総額		26,804,141			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		1,371,774			
7-397		基準財政需要額		2,596,298			
7-398		基準財政収入額		1,099,198			

団体指定・健全化比率DB

さいたま市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>